

会社データ

役員体制 (2021年7月2日現在)

取締役



筒井 義信
つつい よしのぶ

代表取締役会長
1954年 1月 30日生
1977年 4月 当社入社
2004年 7月 取締役
2007年 1月 取締役執行役員
2007年 3月 取締役常務執行役員
2009年 3月 取締役専務執行役員
2010年 3月 代表取締役専務執行役員
2011年 4月 代表取締役社長
2018年 4月 代表取締役会長(現)



清水 博
しみず ひろし

代表取締役社長
[委嘱]グループ事業統括本部長
1961年 1月 30日生
1983年 4月 当社入社
2009年 3月 執行役員
2012年 3月 常務執行役員
2013年 7月 取締役常務執行役員
2014年 7月 常務執行役員
2016年 3月 専務執行役員
2016年 7月 取締役専務執行役員
2018年 4月 代表取締役社長(現)



鬼頭 誠司
きとう せいじ

取締役副社長執行役員
[管掌] 金融法人本部
[担当] 法人第一〜第三営業本部、東日本法人営業本部、東海法人営業本部、本店法人営業本部、九州法人営業本部、法人営業企画部、団体年金部、法人営業推進部、法人情報センター
1962年 11月 3日生
1985年 4月 当社入社
2012年 3月 執行役員
2014年 7月 取締役執行役員
2016年 3月 取締役常務執行役員
2017年 4月 取締役執行役員
2017年 7月 執行役員
2019年 3月 専務執行役員
2021年 3月 副社長執行役員
2021年 7月 取締役副社長執行役員(現)



松永 陽介
まつなが ようすけ

取締役副社長執行役員
[統括]資産運用部門
[担当]融資総務部、ストラクチャードファイナンス営業部、財務第一〜第三部、首都圏財務部、法人財務部、東海財務部、本店財務部、九州財務部、不動産部、財務企画部
1961年 5月 16日生
1985年 4月 当社入社
2012年 3月 執行役員
2016年 3月 常務執行役員
2016年 7月 取締役常務執行役員
2019年 3月 取締役専務執行役員
2021年 3月 取締役副社長執行役員(現)



古市 健
ふるいち たけし

代表取締役副会長
[管掌]本店
[担当]監査部
1954年 8月 21日生
1977年 4月 当社入社
2004年 7月 取締役
2007年 1月 取締役執行役員
2007年 3月 取締役常務執行役員
2009年 3月 取締役専務執行役員
2010年 3月 代表取締役専務執行役員
2012年 3月 代表取締役副社長執行役員
2016年 7月 代表取締役副会長(現)



中村 克
なかむら まさる

代表取締役副社長執行役員
[管掌]代理店営業本部
[担当]首都圏営業本部、東海営業本部、近畿営業本部、営業教育部、業務部、損保業務部、ネットワーク業務部、法人職域業務部
[委嘱]地域総括部長、人材育成推進本部長、損保業務推進本部長
1960年 10月 4日生
1984年 4月 当社入社
2011年 3月 執行役員
2015年 3月 常務執行役員
2015年 7月 取締役常務執行役員
2018年 3月 取締役専務執行役員
2019年 3月 代表取締役副社長執行役員(現)



三笠 裕司
みかさ ゆうじ

取締役専務執行役員
[担当]IT統括部、IT推進部、お客様サービス本部
[委嘱]お客様サービス本部長
1963年 9月 7日生
1986年 4月 当社入社
2013年 3月 執行役員
2017年 3月 常務執行役員
2017年 7月 取締役常務執行役員
2020年 3月 取締役専務執行役員(現)



井出口 豊
いでぐち ゆたか

取締役専務執行役員
[担当]海外保険事業部(豪州に関する事項以外)、海外アセットマネジメント事業部、海外事務所、海外事業企画部
1963年 9月 4日生
1986年 4月 当社入社
2013年 3月 執行役員
2017年 3月 常務執行役員
2018年 7月 取締役常務執行役員
2020年 3月 取締役専務執行役員(現)



牛島 信
うしじま しん

取締役
1949年 9月 30日生
1977年 4月 東京地方検察庁検事
1978年 4月 広島地方検察庁検事
1979年 4月 弁護士(現)
2007年 7月 当社取締役(現)



今井 和男
いまい かずお

取締役
1950年 7月 30日生
1983年 4月 弁護士(現)
2008年 7月 当社取締役(現)



藤本 宣人
ふじもと のぶと

取締役専務執行役員
[担当]秘書部、関連事業部、人事企画部、人材開発部、人事部、総務部
1962年 10月 27日生
1987年 4月 当社入社
2014年 3月 執行役員
2017年 7月 取締役執行役員
2018年 3月 取締役常務執行役員
2021年 3月 取締役専務執行役員(現)



朝日 智司
あさひ さとし

取締役専務執行役員
[担当]総合企画部、グループ事業推進部、広報部、調査部、本店企画広報部、主計部
1963年 6月 29日生
1987年 4月 当社入社
2014年 3月 執行役員
2017年 7月 取締役執行役員
2018年 3月 取締役常務執行役員
2021年 3月 取締役専務執行役員(現)



山内 千鶴
やまうち ちづる

取締役常務執行役員
[担当]オリンピック・パラリンピック推進部、企画総務部、CSR推進部、健康経営推進部
[委嘱]健康経営推進本部長
1957年 2月 25日生
1975年 4月 当社入社
2015年 3月 執行役員
2019年 3月 常務執行役員
2019年 7月 取締役常務執行役員(現)



戸田 和秀
とだ かずひで

取締役常務執行役員
[担当] 海外保険事業部(豪州に関する事項)
[委嘱] 審議役(国際投資部)
1963年 6月 10日生
1986年 4月 当社入社
2015年 3月 執行役員
2018年 7月 取締役執行役員
2019年 3月 取締役常務執行役員
2020年 3月 取締役執行役員
2020年 7月 執行役員
2021年 3月 常務執行役員
2021年 7月 取締役常務執行役員(現)



三浦 惺
みうら さとし

取締役
1944年 4月 3日生
2002年 6月 東日本電信電話(株) 代表取締役社長
2005年 6月 日本電信電話(株) 代表取締役副社長 中期経営戦略推進室長
2007年 6月 同社代表取締役社長
2012年 6月 同社取締役会長
2017年 7月 当社取締役(現)
2018年 6月 日本電信電話(株)特別顧問(現)



富田 哲郎
とみた てつろう

取締役
1951年 10月 10日生
2008年 6月 東日本旅客鉄道(株) 代表取締役副社長 事業創造本部長
2009年 6月 同社代表取締役副社長 総合企画本部長
2012年 4月 同社代表取締役社長 総合企画本部長
2012年 6月 同社代表取締役社長
2018年 4月 同社取締役会長(現)
2020年 7月 当社取締役(現)



赤堀 直樹
あかほり なおき

取締役常務執行役員
[担当]代理店営業本部、金融法人本部、データビジネス企画開発部、商品開発部、営業企画部、チャンネル開発部、営業勤労部、代理店業務部、金融法人業務部
1964年 8月 13日生
1988年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2020年 7月 取締役執行役員
2021年 3月 取締役常務執行役員(現)



佐藤 和夫
さとう かずお

取締役常務執行役員
[担当]法務部、コンプライアンス統括部、リスク管理統括部、海外事業管理部、財務審査部、証券管理部
1966年 2月 16日生
1989年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2020年 7月 取締役執行役員
2021年 3月 取締役常務執行役員(現)



濱田 純一
はまだ じゅんいち

取締役
1950年 3月 14日生
1992年 4月 東京大学社会情報研究所教授
1995年 4月 同大学同研究所所長
2000年 4月 同大学大学院情報学環教授 兼同大学大学院情報学環学環長 兼同大学大学院学際情報学府学環長
2005年 4月 同大学理事兼同大学副学長
2009年 4月 同大学総長
2015年 6月 同大学名誉教授(現)
2021年 7月 当社取締役(現)



大澤 晶子
おおさわ あきこ

取締役執行役員
[担当] 資金証券部、株式部、国際投資部、特別勘定運用部
1965年 10月 12日生
1988年 4月 当社入社
2018年 3月 執行役員
2021年 7月 取締役執行役員(現)

(注) 牛島 信氏、今井 和男氏、三浦 惺氏、富田 哲郎氏、濱田 純一氏は、社外取締役であり、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」を充足する独立役員です。

■ 監査役



今井 敬
いまい たかし

監査役
1929年 12月 23日生
1989年 6月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長
1993年 6月 同社代表取締役社長
1995年 7月 当社監査役(現)
1998年 4月 新日本製鐵(株)代表取締役会長
2003年 4月 同社取締役相談役名譽会長
2003年 6月 同社相談役名譽会長
2008年 6月 同社社友名譽会長
2012年 10月 新日鐵住金(株)社友名譽会長
2019年 4月 日本製鐵(株)社友名譽会長(現)



豊泉 貫太郎
とよいづみ かんたろう

監査役
1945年 10月 17日生
1970年 4月 弁護士(現)
2004年 7月 当社監査役(現)



但木 敬一
ただき けいいち

監査役
1943年 7月 1日生
2002年 1月 法務事務次官
2004年 6月 東京高等検察庁検事長
2006年 6月 検事総長
2008年 6月 検事総長退任
2008年 7月 弁護士(現)
2009年 7月 当社監査役(現)



佐藤 良二
さとう りょうじ

監査役
1946年 12月 7日生
1975年 2月 公認会計士(現)
2007年 6月 監査法人トーマツ
包括代表(CEO)
2009年 7月 有限責任監査法人トーマツ
包括代表(CEO)
2010年 11月 同法人シニアアドバイザー
2016年 7月 当社監査役(現)



小林 一生
こばやし かずお

常任監査役
1955年 12月 8日生
1980年 4月 当社入社
2007年 3月 執行役員
2010年 3月 常務執行役員
2010年 7月 取締役常務執行役員
2012年 3月 取締役専務執行役員
2016年 3月 代表取締役副社長執行役員
2019年 3月 取締役
2019年 7月 常任監査役(現)



内海 弘毅
うちみ こうき

常任監査役
1963年 5月 8日生
1986年 4月 当社入社
2017年 3月 執行役員
2018年 7月 監査役
2021年 3月 常任監査役(現)

(注) 1.今井 敬氏、豊泉 貫太郎氏、但木 敬一氏、佐藤 良二氏は、社外監査役であり、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」を充足する独立役員です。
2.小林 一生氏、内海 弘毅氏は、常勤の監査役です。

■ 社外役員の選任理由等について

取締役

牛島 信 うじましん

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度社外取締役委員会出席 9回/9回(出席/開催)

当社は、同氏に、取締役会および社外取締役委員会*1に出席いただき、同氏の法曹としての幅広い経験・見識に基づく、客観的な視点からの経営に対する監督や助言等を行っていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

取締役

今井 和男 いまい かずお

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度社外取締役委員会出席 9回/9回(出席/開催)

当社は、同氏に、取締役会および社外取締役委員会*1に出席いただき、同氏の弁護士としての幅広い経験・見識に基づく、客観的な視点からの経営に対する監督や助言等を行っていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

取締役

三浦 惺 みうら さとし

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度社外取締役委員会出席 9回/9回(出席/開催)

当社は、同氏に、取締役会および社外取締役委員会*1に出席いただき、同氏の企業経営者としての幅広い経験・見識に基づく、客観的な視点からの経営に対する監督や助言等を行っていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

取締役

富田 哲郎 とみた てつろう

2020年度取締役会出席 12回/12回(出席/開催)
2020年度社外取締役委員会出席 7回/7回(出席/開催)

当社は、同氏に、取締役会および社外取締役委員会*1に出席いただき、同氏の企業経営者としての幅広い経験・見識に基づく、客観的な視点からの経営に対する監督や助言等を行っていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

取締役

濱田 純一 はまだ じゅんいち

当社は、同氏に、取締役会および社外取締役委員会*1に出席いただき、同氏の学識経験者としての幅広い経験・見識に基づく、客観的な視点からの経営に対する監督や助言等を行っていただくことを期待し、社外取締役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

監査役

今井 敬 いまい たかし

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度監査役会出席 14回/14回(出席/開催)

企業経営者としての経歴を通じて培った企業の社会的役割等の視点も含めた幅広い見識に基づく監査を期待したため、社外監査役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

監査役

豊泉 貫太郎 とよいづみ かんたろう

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度監査役会出席 14回/14回(出席/開催)

弁護士としての経歴を通じて培った経営法務等の視点も含めた幅広い見識に基づく監査を期待したため、社外監査役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

監査役

但木 敬一 ただき けいいち

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度監査役会出席 14回/14回(出席/開催)

法曹としての経歴を通じて培った法律・コンプライアンス等の視点も含めた幅広い見識に基づく監査を期待したため、社外監査役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

監査役

佐藤 良二 さとう りょうじ

2020年度取締役会出席 15回/15回(出席/開催)
2020年度監査役会出席 14回/14回(出席/開催)

公認会計士としての経歴を通じて培った企業会計等の視点も含めた幅広い見識に基づく監査を期待したため、社外監査役に選任しております。さらに、当社の定める「社外役員の独立性判断基準」*2に基づき、一般保険契約者と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、独立役員としております。

*1 社外取締役委員会につきましては、P74をご覧ください。

*2 「社外役員の独立性判断基準」は、ホームページにてご覧いただけます。

https://www.nissay.co.jp/kaisha/csr/governance/pdf/dokuritsusei_handan.pdf

■ 執行役員

専務執行役員
田畑 順二郎
 たばた じゅんじろう
 [委嘱] 首都圏営業本部長、
 首都圏営業本部都心法人職域本部長
 1963年 10月 1日生
 1986年 4月 当社入社
 2013年 3月 執行役員
 2017年 3月 常務執行役員
 2020年 3月 専務執行役員(現)

常務執行役員
細郷 和幸
 さいごう かずゆき
 [委嘱] アジア総支配人、インド総支配人、
 審議役(海外保険事業部)、
 審議役(海外アセットマネジメント事業部)、
 審議役(海外事業企画部)
 1964年 7月 31日生
 1988年 4月 当社入社
 2016年 3月 執行役員
 2020年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員
岸淵 和也
 きしづち かずや
 [委嘱] お客様サービス副本部長、
 サービス企画部長
 1967年 2月 6日生
 1989年 4月 当社入社
 2017年 3月 執行役員
 2021年 3月 常務執行役員(現)

執行役員
原口 達哉
 はらくち たつや
 [委嘱] 審議役(IT統括部)
 1967年 1月 20日生
 1989年 4月 当社入社
 2017年 3月 執行役員
 2021年 3月 常務執行役員
 2021年 4月 執行役員(現)

執行役員
藤正 紀洋
 ふじまさ のりひろ
 [委嘱] 近畿営業本部長、
 本店法人営業副本部長(近畿)
 1967年 2月 11日生
 1989年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
大曽根 千朗
 おおそね ちあき
 [委嘱] 金融法人本部長、
 代理店営業副本部長
 1966年 12月 29日生
 1990年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
高田 保豊
 たかた やすとよ
 [委嘱] 審議役(グループ事業推進部)
 1967年 7月 6日生
 1990年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
埴 栄一
 はなわ えいいち
 [委嘱] 調査部長
 1967年 8月 24日生
 1991年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

常務執行役員
大村 雅一
 おおむら まさかず
 [委嘱] 法人第一営業本部長、
 法人第三営業本部長
 1963年 5月 16日生
 1987年 4月 当社入社
 2015年 3月 執行役員
 2019年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員
大野 英樹
 おおの ひでき
 [委嘱] 東海営業本部長、
 東海法人営業本部長、
 代理店営業副本部長(東海)、
 金融法人副本部長(東海)
 1965年 6月 14日生
 1988年 4月 当社入社
 2016年 3月 執行役員
 2020年 3月 常務執行役員(現)

常務執行役員
岩崎 貢
 いわさき みつぎ
 [委嘱] 本店法人営業本部長
 1965年 7月 25日生
 1989年 4月 当社入社
 2017年 3月 執行役員
 2021年 3月 常務執行役員(現)

執行役員
田中 和之
 たなか かずゆき
 [委嘱] 九州法人営業本部長、
 代理店営業副本部長(九州)、
 金融法人副本部長(九州)、
 市場開発部長(九州)、審議役(業務部)
 1958年 6月 28日生
 1981年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
馳平 恵三
 はせひら けいぞう
 [委嘱] 法人第二営業本部長
 1964年 4月 28日生
 1989年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
木村 稔
 きむら みのる
 [委嘱] 米州総支配人、欧州総支配人、
 審議役(海外保険事業部)、
 審議役(海外アセットマネジメント事業部)、
 審議役(海外事業企画部)
 1967年 6月 20日生
 1990年 4月 当社入社
 2018年 3月 執行役員(現)

執行役員
前田 隆行
 まえだ たかゆき
 [委嘱] 代理店営業本部長、
 金融法人副本部長
 1967年 2月 5日生
 1989年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

執行役員
上田 哲也
 うえだ てつや
 [委嘱] IT統括部長、デジタル推進室長
 1967年 9月 23日生
 1991年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

執行役員
館 誠一
 たち せいいち
 [委嘱] 総合企画部長、
 審議役(グループ事業推進部)、
 審議役(CSR推進部)
 1967年 12月 5日生
 1991年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

執行役員
秋山 直紀
 あきやま なおき
 [委嘱] 審議役(グループ事業推進部)
 1969年 3月 28日生
 1991年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

執行役員
久下 真司
 くげ しんじ
 [委嘱] 融資総務部長
 1965年 7月 11日生
 1989年 4月 当社入社
 2020年 3月 執行役員(現)

執行役員
伊藤 慎一郎
 いとう しんいちろう
 [委嘱] 業務部長、新活動推進室長
 1969年 3月 23日生
 1991年 4月 当社入社
 2020年 3月 執行役員(現)

執行役員
中島 啓
 なかしま けい
 [委嘱] 東日本法人営業本部長、
 代理店営業副本部長(北海道)(東北)、
 金融法人副本部長(北海道)(東北)、
 市場開発部長(北海道)(東北)、
 審議役(業務部)
 1963年 6月 19日生
 1987年 4月 当社入社
 2021年 3月 執行役員(現)

執行役員
鹿島 紳一郎
 かしま しんいちろう
 [委嘱] 東海営業本部副本部長、
 浜松支社長
 1968年 3月 9日生
 1993年 4月 当社入社
 2021年 3月 執行役員(現)

執行役員
中村 吉隆
 なかむら よしたか
 [委嘱] 営業企画部長、営業勤労部長、
 審議役(チャンネル開発部)
 1969年 2月 26日生
 1991年 4月 当社入社
 2019年 3月 執行役員(現)

執行役員
前田 晃宏
 まえだ あきひろ
 [委嘱] 営業教育部長、新育成推進室長、
 審議役(業務部)
 1963年 2月 2日生
 1986年 4月 当社入社
 2020年 3月 執行役員(現)

執行役員
宮嶋 隆浩
 みやじま たかひろ
 [委嘱] リスク管理統括部長
 1966年 4月 14日生
 1990年 4月 当社入社
 2020年 3月 執行役員(現)

執行役員
岡本 慎一
 おかもと しんいち
 [委嘱] 財務企画部長
 1969年 6月 4日生
 1992年 4月 当社入社
 2020年 3月 執行役員(現)

執行役員
増山 尚志
 ますやま たかし
 [委嘱] 審議役(チャンネル開発部)
 1969年 12月 21日生
 1993年 5月 当社入社
 2021年 3月 執行役員(現)

■ 男女構成比

取締役および監査役	執行役員
男性24名/女性2名(女性比率7.7%)	男性37名/女性2名(女性比率5.1%)

総代・総代候補者選考委員・評議員

■ 総代 (2021年7月2日現在、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	名前	職業
北海道	青山 夕香	青山プロダクション 代表取締役
	赤尾 洋昭	セコマ 社長
	石井 純二	北洋銀行 顧問
	木村 友美	北海道電力 経理企画グループリーダー
	栗林 定正	ミツ運輸 社長
	小林 周平	アキヤマ 専務取締役
	前谷 浩樹	北海道ガス 取締役常務執行役員
	水野 智	キョクイチホールディングス 常務取締役
	南 明子	第一滝本館 社長
	青森県	岩谷 直子
	小野美彩子	主婦
岩手県	佐藤 求	岩手銀行 取締役専務執行役員
宮城県	大山 晃弘	アイリスオーヤマ 社長
	加藤 聖一	学校法人仙台育英学園 常務理事
	村松久美恵	一般財団法人SCSミュージカル研究所 理事
	山田 正行	社会福祉法人国見会 理事長
秋田県	境田 未希	境田商事 取締役
	湊屋 隆夫	秋田銀行 相談役
山形県	仲野 益美	出羽機酒造 社長
	三浦新一郎	山形銀行 専務取締役
福島県	佐藤 稔	東邦銀行 頭取
	天間恵美子	エム・エフ・ティ 社長
	二瓶 政徳	川口内燃機製造 取締役
茨城県	桑原 靖幸	関東鉄道 取締役
	寺門 一義	常陽銀行 会長
	吉田 喜一	鹿吉 代表取締役
栃木県	関口快太郎	関口 社長
	塚田 篤子	医療法人聖真友愛会 理事長
群馬県	阿部 洋子	主婦
	齋藤 一雄	群馬銀行 会長
埼玉県	今泉 嘉章	今泉 社長
	沖野 千佳	埼玉日産自動車 専任課長
	加藤 あこ	ゼブラ 勤務
	小泉 保雄	小泉運輸 代表取締役
	佐藤 一博	佐藤興産 社長
	堤 繁	埼玉富士 社長
	福田 祐一	エフテック 社長
	細川 誠二	保線機器整備 社長
	三國 桂子	主婦
千葉県	岩淵 琢磨	岩淵薬品 社長
	澤井 謙一	総武 会長
	成島 陽子	give&give 社長
	根本 昌美	北辰水産 取締役
	般若 浩子	社会福祉法人煌徳会 理事
	福田 理佳	一嘉通商 顧問
	堀口 路加	学校法人堀口学園 理事長
	皆川 真弓	リーシングシステム 勤務
東京都	青木由美子	税理士
	青山 えみ	紙藤原 取締役
	荒井 哉子	荒井呉服店 社長
	石原 明美	ICMG 執行役員
	五十部紀英	弁護士 税理士 弁理士
	岩田喜美枝	東京都監査委員
	内野 幸治	公認会計士
	梅澤 昌司	梅丘寿司の美登利総本店 社長
	梅村 悠	上智大学 法学部教授
	大森 裕浩	東京大学 大学院経済学研究所教授
	沖原 隆宗	三菱UFJ銀行 特別顧問
	尾崎 悠一	東京都立大学 大学院法学政治学研究所教授
	釘宮 悦子	消費生活アドバイザー
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長
	島田 良介	日本電技 社長
	下夷 美幸	放送大学 教養学部教授
	進藤 清貴	無職
	菅原 克子	玉子屋 専務取締役
	副島 京子	杏林大学 医学部循環器内科主任教授
	武井 一浩	弁護士

都道府県	名前	職業
東京都	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部准教授
	長島 義博	新和電工 社長
	新本 桂司	天賞堂 社長
	橋本 佳美	シービージャパン 常務取締役
	林田 英治	JFEホールディングス 特別顧問
	水谷 千佳	消費生活相談員
	峯岸 研太	電源開発 課長
	山口 明夫	日本アイ・ピー・エム 社長
	山田 圭一	山田商店 社長
	神奈川県	青山 幸恭
	安藤 雄一	丸全昭和運輸 取締役常務執行役員
	石川 英智	アルファシステムズ 副会長
	石川 緑	税理士
	伊藤 千織	キリンホールディングス 勤務
	小美野喜之	相鉄リビングサポート 課長
	川島奈緒子	田中製作所 常務取締役
	北岡雄一郎	アイメックス 副社長
	小越 明美	北里大学北里研究所病院 副院長 兼 看護部長
	小平 信因	公益財団法人トヨタ財団 会長
	佐々木明子	一般財団法人全日本労働福祉協会 次長
	清水 治彦	司法書士
	菅沼 伸之	日栄鋼材 代表取締役
	原 浩仁	たまや 社長
新潟県	阿部 修靖	阿部製作所 社長
	津山 由香	津山商店 社長
	並木富士雄	第四北越フィナンシャルグループ 会長
	吉倉久一朗	新潟日報社 取締役
富山県	坂下真理子	アルト 監査役
	保里真理子	社会福祉法人新川老人福祉会 理事
石川県	三谷 忠照	三谷産業 社長
福井県	有馬 浩史	日本ピーエス 社長
山梨県	平山 栄次	アドブレーション社 取締役
長野県	岡野 昌彦	岡野薬品 社長
	平林 明	セラテックジャパン 社長
	松下 正樹	八十二銀行 頭取
岐阜県	大松 栄太	岐阜プラスチック工業 社長
	服部 奈苗	アテナ工業 取締役
静岡県	岩田 徹也	岩田自動車钣金工業 社長
	木内 藤丈	木内建設 社長
	斉藤 薫	遠州鉄道 社長
	佐藤慎一郎	佐政水産 専務取締役
	増田 秀美	増田採種場 専務取締役
	八木 稔	静岡銀行 副頭取
愛知県	安藤 隆司	名古屋鉄道 会長
	安藤 光子	安藤木型 取締役
	磯部 謙二	日本特殊陶業 取締役
	伊藤 美紀	京倫 社長
	大島 正	中日新聞社 常任監査役
	大嶽恭仁子	大嶽安城 社長
	大矢 伸明	太啓建設 社長
	草川 晃吉	草川工業 社長
	小池 利和	ブラザー工業 会長
	柳橋 絵未	キングコーポレーション 取締役
	中野佳代子	主婦
三重県	岡部 祐子	アレクシード 取締役
	寺尾 正紀	百五リース 社長
	平田 晴久	チヨダウテ 会長
滋賀県	大野 恭永	滋賀銀行 監査役
	森 和之	新江州 社長
京都府	木村 敦子	京都大学 大学院法学研究科教授
	清水 圭子	一般社団法人京都微生物研究所 理事
	田丸みゆき	笹屋伊織 取締役 女将
	土井 伸宏	京都銀行 頭取
	中森 迪子	ワコール 課長
	村田 恒夫	村田製作所 会長
	山下 徹哉	京都大学 大学院法学研究科教授
大阪府	生駒 京子	プロアシスト 社長

都道府県	名前	職業
大阪府	石田 貴志	石田エンジニアリング 社長
	井東 博子	アシスト 社長
	浦辺いづみ	消費生活相談員
	坂入喜代枝	コーナン建設 取締役
	渋谷 剛志	明和金属工業 代表取締役
	関口 圭子	双葉工業 専務取締役
	高松 良行	オーエム工業 社長
	多田真規子	西日本旅客鉄道 理事
	田村由美子	医療法人学縁会おおさか往診クリニック 理事
	寺坂 創介	帝国チャック 社長
	豊田 孝二	弁護士 公認会計士
	鳥井 信吾	サントリールホールディングス 副会長
	西田三香子	西峯化学 代表取締役
	西村 陽介	シンコー 社長
	廣瀬 恭子	広瀬製作所 社長
	前田 浩輝	前田組 社長
	大和 奈月	弁護士
兵庫県	長部 訓子	大関 社長
	尾上 弘和	グローリー 会長
	尾山 基	アシックス 会長CEO
	角倉 護	カネカ 取締役
	小松原健裕	日能研関西 社長
	小本 礼子	アソート 課長
	近藤 美保	伊藤ハム 課長
	佐藤 廣士	神戸製鋼所 顧問
	中内 仁	神戸ポートピアホテル 社長
	西川有美子	中村重機商事 取締役
	柚木 孝仁	医療法人崇孝会 理事長
奈良県	岡村 匡倫	岡村印刷工業 社長
	萩原 徹	南都マネジメントサービス 社長
和歌山県	飯谷 依子	ごおの交通 代表取締役
鳥取県	米原 弘人	山陰石油 取締役
島根県	尾崎 俊也	アースサポート 社長
岡山県	大原あかね	公益財団法人大原美術館 理事長
	坪井 宏通	無職
	中島 基善	ナカシマホールディングス 社長
広島県	穴井 秀樹	公益財団法人渋谷育英会 事務局長
	刈田 知英	中国電力 会長
	中村 弘美	広島ガス 財務グループマネジャー
山口県	赤坂 太郎	赤坂印刷 常務取締役
	齊藤 勲	税理士
徳島県	高畑富士子	ときわ 社長
	長岡 奨	阿波銀行 頭取
香川県	川端 友子	四国化成工業 部長
愛媛県	大塚 岩男	伊予銀行 会長
	明関 眸	マルトモ 副社長
高知県	宮地 貴嗣	宮地電機 社長
福岡県	網田 純也	ゼンリン 副社長
	喜多村 円	TOTO 会長
	関 正	関家具 専務取締役
	武野 龍	アダル 社長
	前田 恵理	ニッツー 社長
	山口 豊和	山口重工業 社長
	行武 哲矢	ユクタク 専務取締役
	吉田 泰彦	福岡銀行 副頭取
佐賀県	今泉 直	佐銀信用保証 社長
	安永 康子	NPO法人セルフ 代表
長崎県	嶋崎 真英	長崎自動車 社長
熊本県	出田敬太郎	出田実業 社長
	松岡 義清	コッコファーム 社長
大分県	後藤富一郎	大分銀行 頭取
宮崎県	平野 亘也	宮崎銀行 会長
鹿児島県	西牟田百代	主婦
沖縄県	浦本智香子	税理士
	川上 康	琉球銀行 頭取

(以上199名)

総代の構成 (2021年4月1日現在)

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
終身保険	13.8	～39	7.5
総合医療保険・入院総合保険	11.7	40～49	24.1
介護保障保険	7.7	50～59	35.7
3大疾病保障保険	7.4	60～	32.7
身体障がい保障保険	7.2	合計	100.0
特定損傷保険	7.1		
がん医療保険	5.6		
定期保険	5.5		
定期付終身保険	4.1		
継続サポート3大疾病保障保険	3.8		
特定重度疾病保障保険	2.6		
養老保険	1.5		
こども保険・学資保険	4.0		
個人年金保険	16.1		
その他	1.8		
合計	100.0		

地域別構成*	
地域	占率(%)
北海道	4.5
東北	7.0
関東	33.7
中部	15.6
近畿	22.1
中国	5.0
四国	3.0
九州	9.0
合計	100.0

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

社員資格取得時期別構成		職業別構成	
取得時期	占率(%)	職業	占率(%)
2001年3月以前	29.1	会社員	7.5
2001年4月～2006年3月	12.6	主婦	2.0
2006年4月～2011年3月	19.6	大学教授	3.5
2011年4月～2016年3月	30.2	言論界・ジャーナリスト	1.0
2016年4月以降	8.5	弁護士・医師	4.0
合計	100.0	自営業者	38.2
		会社役員	31.2
		その他	12.6
合計	100.0	合計	100.0

性別構成	
性別	占率(%)
男性	62.8
女性	37.2
合計	100.0

社員の構成 (2021年3月31日現在)

保険種別構成(個人保険・個人年金保険)		年齢別構成	
保険種類	占率(%)	年齢	占率(%)
終身保険	13.9	～39	20.1
総合医療保険・入院総合保険	11.9	40～49	18.6
介護保障保険	8.2	50～59	22.8
3大疾病保障保険	8.8	60～	38.5
身体障がい保障保険	8.6	合計	100.0
特定損傷保険	6.9		
がん医療保険	6.6		
定期保険	6.4		
定期付終身保険	2.5		
継続サポート3大疾病保障保険	3.7		
特定重度疾病保障保険	2.9		
養老保険	1.9		
こども保険・学資保険	2.3		
個人年金保険	12.1		
その他	3.4		
合計	100.0		

地域別構成*	
地域	占率(%)
北海道	3.5
東北	6.2
関東	31.5
中部	17.6
近畿	22.1
中国	5.8
四国	3.2
九州	10.1
合計	100.0

(注) 1. 契約単位で算出しています。
2. 無配当保険を除きます。

*地域内訳
 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県
 関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県
 中部:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県
 近畿:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県
 中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県
 四国:徳島、香川、愛媛、高知の4県
 九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

■ 総代候補者選考委員 (2021年7月2日現在、敬称略、五十音順)

名前	職業
大石美奈子	消費生活アドバイザー
大塚 紀男	日本精工 相談役
黒田 清行	弁護士
桑野 和泉	玉の湯 社長
古賀 信行	野村ホールディングス 特別顧問
後藤 元	東京大学 大学院法学政治学専攻教授
後藤 澄江	日本福祉大学 福祉経営学部教授
竹瀨 修	立命館大学 法学部教授
中嶋 美佳	主婦
藤原 賢哉	神戸大学 大学院経営学専攻教授
堀内光一郎	富士急行 社長
安井 香一	東邦ガス 相談役

(以上12名)

■ 評議員 (2021年7月2日現在、敬称略、五十音順)

名前	職業
相川 直樹	慶應義塾大学 名誉教授
飯島 彰己	三井物産 顧問
伊東信一郎	ANAホールディングス 会長
伊藤 雅俊	味の素 会長
内山田竹志	トヨタ自動車 会長
大竹 文雄	大阪大学 感染症総合教育研究拠点特任教授
大坪 文雄	パナソニック 特別顧問
岡田 明重	三井住友銀行 名誉顧問
小川 英治	東京経済大学 経済学部教授
翁 百合	日本総合研究所 理事長
尾崎 裕	大阪ガス 相談役
神田 秀樹	学習院大学 大学院法務研究科教授
ガハルグイス	B.メツラー・ゼール・ゾーン 代表取締役
桜井恵理子	ダウ・ケミカル日本 社長
白波瀬佐和子	東京大学 大学院人文社会科学系研究科教授
洲崎 博史	京都大学 大学院法学研究科教授
手代木 功	塩野義製薬 社長
内藤 碩昭	三菱UFJ銀行 名誉顧問
藤原 健嗣	旭化成 特別顧問
村木 厚子	津田塾大学 総合政策学部客員教授
村田 啓子	東京都立大学 大学院経営学専攻教授

(以上21名)

■ 評議員の構成 (2021年7月2日現在)

年齢別構成	
年齢	人数(名)
～59	3
60～	18
合計	21

第74回定時総代会の開催概要

2021年7月2日に、大阪市北区中之島五丁目3番68号、リーガロイヤルホテルにおいて、第74回定時総代会を開催しました。当日は38名の総代にご出席いただき(委任状による出席を含めて199名)、報告事項について説明後、決議事項の審議を行いました。また、今年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況でも、安全・確実に開催できるよう、リーガロイヤルホテルへの来場が難しい総代にも自宅または勤務先等から、Web会議ツールを通じて参加できる環境を用意し、153名の総代にWeb会議ツールにてご参加いただきました。

総代会中、総代の方々からさまざまなご意見・ご質問をいただきました。

総代会の様子は、10名の社員(有配当保険のご契約者)の方々にも傍聴いただきました。

報告事項

- 2020年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、基金等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結基金等変動計算書報告の件
- 評議員会に対する諮問事項およびニッセイ懇話会開催結果報告の件

決議事項

- 2020年度剰余金処分案承認の件
- 2020年度決算に基づく社員配当金割当の件
- 定款一部変更の件
- 評議員選任の件
- 総代候補者選考委員選任の件
- 取締役11名選任の件
- 監査役1名選任の件

総代からの書面等による事前質問に対し、全ての質問に対する回答を資料として配付しており、そのうちの4つのテーマについて議長および担当役員から回答を行った。当日席上の質問についても議長および担当役員から回答を行った。

【事前質問】

Q. ESG投資は「社会全体の持続可能性」に加え、「契約者利益の最大化」という観点からも重要な取組と認識している。前者の視点(公共性)では、ディスクロージャー資料においてしっかりと説明されているが、後者の視点(収益性)についても、日本生命がESG投資を重視する意義を、より一層発信してはどうか。

- A**
- ご指摘のとおり、当社では「社会全体の持続可能性」と「契約者利益の最大化」の観点で、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資に取り組んでいる。
 - こうした考え方のもと、2017年度からスタートした前中期経営計画において、ESGテーマ投資に取り組んでおり、2020年度累計で7000億円の目標を上回る約1兆円の投資を実施した。
 - こうしたESG投資に関する取組については、統合報告書やサステナビリティレポート等を通じて広く情報発信してきた。
 - また、2021年度からスタートしている3カ年経営計画「Going Beyond -超えて、その先へ-」では、ESGテーマ投資について、2017年度から2023年度の累計で1.5兆円の投資目標を新たに設定している。
 - 当計画では、投資プロセスにESGの要素を組み込むインテグレーションを全資産で導入することに加え、従来から積極的に取り組んできた投資先との対話においても、持続可能な社会の実現に向けた企業の取組を後押しすべく、対話テーマを一層充実させてまいりたい。さらに、気候変動への対応として、投資先*のCO₂排出量について、2050年にネットゼロを目標に設定する等、取組を強化してまいりたい。
 - こうした持続可能な社会の実現を後押しする取組を通じ、長期的に安定した運用収益を確保し、契約者利益の最大化を図ってまいりたい。
 - 今年の秋には、ご指摘の「契約者利益の最大化」の視点も含め、「ESG投資の取組をまとめたレポート」を新規に発行することを予定しており、対外発信についても一層の充実を図ってまいりたい。
- * 資産運用ポートフォリオのうち、国内株式・国内社債を対象としている。

その他のご意見・ご質問

【事前質問】

- MLC(豪州)について、2019年12月期以降、赤字計上により株主資本が棄損されている。さらに、3度の増資により1000億円を超える追加資金が投入されていることに強い懸念を抱いており、以下の点について教えてほしい。
 - ①所得補償保険の支払増加が赤字・追加出資の要因とのことだが、買収時に予見できなかったのか。
 - ②同社の3カ年計画において、所得補償保険の保険料見直しや事業費の効率化を行うとのことだが、収支への貢献度はどの程度見込んでいるのか。また、保険料見直しは既契約についても適用されるのか。
 - ③買収時の戦略的意義としてグループ事業純利益の拡大が挙げられていたが、現時点の評価はどうか。
- 海外事業投資において投資期間や撤退等の基準を定めているのか。
- カーボンニュートラルへの対応として、既存・新規の火力発電事業への投資方針を教えてください。
- スチュワードシップ活動においては「気候変動をテーマとする対話を強化しつつ、他のテーマへの拡大を継続する」方針を掲げているとのことだが、今後拡大するテーマの方向性を教えてください。
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)について、海外の保険会社は詳細な情報開示を行っている。相互会社である日本生命は、より積極的かつ一貫した取組および開示ができるという利点を持っており、統合報告書とは別に、TCFDに特化した情報開示を行ってはどうか。
- 気候変動リスク等のさまざまな要因に伴うインフレおよび、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う景気停滞局面におけるインフレ(スタグフレーション)について、以下の3点に関する日本生命の見解を教えてください。
 - ①発生する可能性・期間等の予測
 - ②資産・事業への影響
 - ③契約者資産の保護を含む対応状況
- 業種別の顧客満足度の調査では、日本生命は上位を獲得できておらず、他社に劣後する点があるのではないかと考える。「お客様満足度」の高水準に甘んじず、お客様との接点別に課題を明確化できる調査方法を検討する等、お客様本位の業務運営をさらに推進してほしい。
- 2022年から高校の授業に「資産形成」も組み込まれる等、若年層への金融教育の必要性が一層高まる中、日本生命の取組について、今後の方向性も含めて教えてください。
- 公益財団法人による社会貢献活動は有意義な取組である。「児童・青少年の健全な育成」に向けて、ヤングケアラーへの支援等の社会的課題を解決すべく、内容を適宜見直しのうえ、取り組んでほしい。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により在宅勤務を採用する企業が増加しており、職域における保険営業が困難になっていると思うが、どのように対応しているのか。
- 新型コロナウイルス感染症の罹患者への保険金・給付金の支払いに関して配慮している点はあるか。
- お客様数を拡大し、日本生命の事業を持続可能なものとするために、従業員の士気を高めることが重要と考えている。「働き方改革」の一環として、オフィス環境の整備等に取り組んでほしい。
- 営業職員のコンサルティング力の強化に向け、人材育成に取り組まれているが、社内の資格制度にはどのようなものがあるのか。
- デジタルを活用した業務効率化や営業力強化におけるKGI(重要目標達成指標)やKPI(重要業績評価指標)といった指標は設定しているのか。
- 社会保障制度の持続可能性を確保するため「健康」が注目されているが、「企業の健康経営」のサポートとして何に注力しているか。
- デジタル・イノベーション戦略に関して、スタートアップ企業との協業に向けた情報収集等は容易でないと思うが、提携・投資の判断基準や、投資におけるリスク評価手法・事業への関与について教えてください。

2020年度ニッセイ懇話会における主なご意見・ご要望と当社の対応

Q. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、新規の契約貸付の利息免除等の特別取り扱いは極めて有効な援助策だった。引き続き契約者に寄り添った対応をしてほしい。

- A**
- 新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、当社は、生命保険会社としての社会的責任を果たすべく、お客様の状況やお気持ちに寄り添えるよう、さまざまな対応をまいりました。
 - 具体的には、ご評価いただいたような新規の契約貸付の利息免除をはじめ、ご契約に関する特別取り扱いとして、以下のような取り組みを実施しています。
 - 新規の契約貸付の利息免除 (207,628件)*1
 - 保険料の払い込みに関する期間の延長 (24,856件)*2
 - 自宅等で治療を受けられる場合も、入院給付金等のお支払い対象とする取り扱い (7,005件、9億189万円)*3-4
 - 当感染症を直接の原因とする災害死亡保険金等のお支払いについて、災害割増特約等のお支払い対象とする取り扱い (102件、7億7782万円)*5-6 等
 - 上記に加え、投融資や社会貢献の取り組みについても、以下のとおり実施しています。
 - 企業の資金需要にお応えする国内外の投融資

- 休業を余儀なくされた飲食店舗等のテナント賃料の支払い猶予
- 医療関係機関への寄付 等

● 今後も、引き続き当感染症に関する社会情勢や政府・自治体の方針等を注視しつつ、状況に応じ、お客様や地域・社会に寄り添えるよう、対応を検討してまいります。

- *1 新規貸付日から2020年9月30日までの利息免除を実施した件数です。(受付期間:2020年3月16日から6月30日まで)
- *2 全国のお客様のご契約を対象として、2020年3月16日から、最長6カ月間の延長を受け付けた件数および、2021年1月以降、緊急事態宣言が発令された地域のお客様のご契約を対象として、2021年1月8日から、最長6カ月間の延長を受け付けている件数の合計 (2021年3月31日時点) です。なお、2021年4月以降に緊急事態宣言が発令された地域のお客様のご契約を対象として、2021年4月25日から、最長6カ月間の延長を受け付けています。
- *3 2020年4月7日の取り扱い開始以降の対応件数です。(2021年3月31日時点)
- *4 今後法令の改正等により取り扱いを変更する可能性があります。
- *5 2020年4月16日の取り扱い開始以降のお支払い件数です。(2021年3月31日時点)
- *6 当感染症の状況を踏まえるとともに、今後災害保障の概念に適さなくなった場合等には、事前に周知したうえで取り扱いを終了する場合があります。

Q. オンラインで保険の加入手続きができる「画面共有システム」は評価できる。引き続きフェイス・トゥ・フェイスの活動を大事にしつつ、オンラインも組み合わせで多様なニーズに応えられるよう取り組んでほしい。

- A**
- 当社取り組みをご評価いただき、誠にありがとうございます。
 - 当社では2020年6月から、一部の営業拠点等に「画面共有システム」の配備を進め、2021年1月には全国の全営業拠点等*1に配備が完了しています。
 - 当システムを活用することで、営業職員用携帯端末「TASKALL」の画面とお客様のパソコンの画面を共有することができ、対面でのやり取りを望まれないお客様や遠方のお客様に対しても、オンラインで同じ画面を見ながら保険のご加入や保全のお手続き等を行うことができます。
 - また、営業職員用スマートフォン「N-Phone」*2について、全営業職員に配備*2を進める等、お客様とメールやSNS等のオンラインでやり取りができるよう取り組んでいます。
 - さらに、お客様に保険への興味・関心を持っていただくための商品説明動画や、保険料をお客様ご自身のスマートフォ

ンでシミュレーションできるツール等、メールやSNS等のオンラインで送付できるコンテンツを拡充し、情報提供の充実にも努めています。

● こうしたオンラインの取り組みを進める一方で、ご指摘のとおり、ご加入している契約や必要な保障についての詳細な説明等については、従来どおり営業職員と対面で相談や確認をしたいというご意向を持つお客様もいらっしゃると思っております。

● 引き続き、お客様の多様なニーズにお応えすべく、フェイス・トゥ・フェイスとオンラインを組み合わせ、お一人おひとりのご意向に沿ったサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

- *1 全営業拠点に加え、全国のニッセイ・ライフプラザや支社等にも配備が完了しています。
- *2 2020年1月から順次導入しており、2021年8月までに全営業職員への配備が完了予定です。

その他のご意見・ご要望

【商品・サービス】

- 新型コロナウイルス感染症の保障に特化した保険商品は開発しないのか。
- 人生100年時代に対応した高齢者でも加入できる商品・サービスを充実してほしい。
- 「認知症サポートプラス」は時代・ニーズに合った良い商品だ。今後もこうした商品を期待する。
- 生命保険に加入していない若い人が多い。若い人が加入しやすい保険料の安い商品の提供やSNS等を活用した情報発信をしてはどうか。

【営業ネットワーク】

- 引き続き営業職員のコンサルティング力を強化し、的確な提案や情報提供をしてほしい。
- 資産形成セミナーや企業の若手従業員向けセミナーを、オンラインも活用して、もっと実施してほしい。

【情報発信】

- CMは好印象だが、商品内容が分かりづらい。もっと具体的に商品をアピールするCMを展開してはどうか。

【事務手続き】

- ホームページやスマートフォンアプリの機能拡充等によりペーパーレス化を進め、利便性を向上させてほしい。

【デジタル】

- 給付金請求手続き等のデジタル化を推進するのは良いが、デジタルに慣れていない高齢者にも配慮してほしい。

【資産運用・健全性】

- 超低金利環境の中でも運用収益を上げるための取り組みを教えてください。また、契約者への配当を充実してほしい。

【サステナビリティ経営】

- SDGsの取り組みを教えてください。また、取り組みをもっとアピールしてはどうか。

【決議事項 第6号議案】

- 取締役候補者11名のうち2名が女性であり、取締役会の多様性の確保という点で前進した提案だと思う。コーポレートガバナンス・コードにおいて、取締役会の構成については、多様性と適正規模の両立が求められているが、今後、多様性の確保という観点で、どのような対応をしていくのか。

【議案の審議終了後】

- 「Nippon Life X」では、従業員から新規事業等に繋がるアイデアを募る取組をしているとのことだが、こういった実績があるのか。
- サステナビリティ経営のうち「気候変動問題」について、日本生命はCO₂排出量の削減を事業活動と機関投資家としての役割を通じた資産運用の2点から取り組んでいる。近年、産業界では急速に取組が進んでおり、事業活動においては、2030年に40%・2050年にネットゼロという目標を前倒しで取り組んでほしい。また、資産運用においては、2050年にネットゼロの目標を掲げているが、中間目標を定めてはどうか。

* 定時総代会の開催結果は、ホームページにてご覧いただけます。

2020年度総代懇談会(2020年12月3日)当日のご意見から

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人と人との結びつきが薄くなる中、フェイス・トゥ・フェイスのサービスを希望される層がいる一方で、希望されない層もいることから、中長期的に顧客数やキャッシュフローが減少してしまうことを懸念している。そこで、ネット専業生命保険のように、安価で分かりやすい商品をオンラインで申し込み可能な事業の新規立ち上げやM&Aを通じた展開をしてはどうか。
- 女性管理職の登用状況は、他の生命保険会社と比較してどうなのか。また、政府が掲げる目標30%の達成時期・対応状況は。
- 女性の執行役員が2名(うち取締役1名)と登用が少ないのではないかと。今後、登用・育成により注力してほしい。
- デジタルトランスフォーメーションを通じた業務の効率化は、既存の業務を単にデジタル化するのではなく、社会環境の変化等も踏まえ、抜本的に改革する必要があると思うが、どのように取り組んでいるのか。
- デジタル化を推進するにあたっては、ご高齢のお客様にとって、使いやすい、読みやすい、理解しやすいシステム構築等が重要であると考えている。どのような対応をしているのか。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い働き方が変化しているが、以下の三点について、日本生命の考え方や対応状況について教えてください。
 - ①本部組織の見直しや在宅勤務をはじめとした場所に捉われない働き方、②テレワークにおける情報共有や意思伝達を目的とした会議の在り方、③労務管理・人事考課
- 報道等で、他の生命保険会社の元社員による金銭の不正な取得について取り上げられているが、日本生命の商品で、一部のお客様しか加入できない超高利回りの商品等はあるのか。この事案をきっかけに日本生命でもコンプライアンスに対する意識を一層高めたい。
- 豪州のMLCについて、7月の総代会において、6月の約240億円の追加増資等、説明を受けた。当上半期におい

* 総代懇談会の開催結果は、ホームページにてご覧いただけます。

ても、50億円を超える経常利益のマイナスが発生する等、引き続き厳しい状況にあることから、海外子会社のコントロールに課題があると認識している。今後、資金面・人材面でどのような対応をしていくのか教えてください。

- 日本生命と各都道府県との包括連携協定を通じた、地域の健康増進や観光振興、企業とのマッチング等、非常に期待している。他の生命保険会社も地方銀行と連携し、地方創生に取り組む等の報道がされているが、新型コロナウイルス感染症を受けて、日本生命では地方創生に向けてどのような取り組みを行っているのか。
- 「2050年カーボンニュートラル宣言」や米国のパリ協定への復帰等、CO₂問題への取り組みが加速していくと思うが、日本の産業構造・エネルギー構造を見ると、難しい課題だと認識している。今後、日本生命は機関投資家として、どのように取り組んでいくのか。
- 新型コロナウイルス感染症を受けて、妊娠中の女性に対して、診断書をもって休業が可能とする措置がとられている。こうしたこと等を踏まえ、新たな視点での商品開発や既存商品の対象疾患の見直しが必要になってくると思う。既に検討していることがあれば教えてください。
- ヘルスケアの取り組みは良い取り組みだと思うが、中小企業、とりわけ従業員が10人未満の小企業にもサービスが行き届くよう取り組んでほしい。また、健康診断で重症と判定された方のうち病院に行く方は2~3割程度しかいないため、重症化予防への取り組みが重要だと思うので、引き続き検討してほしい。今後、少子化・人口減少が進む中で、格差が拡大していくと思うので、日本生命の取り組みに期待している。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、営業現場を守る事が非常に難しいと感じている。日本生命では、5万名超の営業職員が営業現場を守っているからこそ、今があると思う。日本生命の原点である営業職員チャンネルを維持すべく、営業現場への労いや理念の浸透等に引き続き取り組んでほしい。

貸借対照表／損益計算書

■ 資産の状況(貸借対照表(B/S)の主要項目)

連結	(単位:百万円)
	2020年度末
資産の部合計	85,589,960 A
現金及び預貯金	1,771,810
コールローン	540,086
買入金銭債権	316,335
金銭の信託	135
有価証券	70,741,631 B
貸付金	8,423,975
有形固定資産	1,941,042
無形固定資産	385,669
再保険貸	26,705
その他資産	1,367,177
退職給付に係る資産	468
繰延税金資産	13,538
支払承認見返	71,728
貸倒引当金	△10,343
負債の部合計	76,773,391
保険契約準備金	68,266,939
うち 責任準備金	66,916,145 C
再保険借	8,065
社債	1,432,612
その他負債	3,871,138
役員賞与引当金	433
退職給付に係る負債	438,263
役員退職慰労引当金	689
ポイント引当金	8,528
価格変動準備金	1,610,738 D
繰延税金負債	962,359
再評価に係る繰延税金負債	101,894
支払承認	71,728
純資産の部合計	8,816,569
基金	100,000 E
基金償却積立金	1,300,000
再評価積立金	651
連結剰余金	709,574
基金等合計 (=(1)+(2)+(3)+(4))	2,110,225
その他有価証券評価差額金	6,767,268
繰延ヘッジ損益	△163,088
土地再評価差額金	△57,447
為替換算調整勘定	△25,774
退職給付に係る調整累計額	△6,511
その他の包括利益累計額合計 (=(5)+(6)+(7)+(8)+(9))	6,514,448
新株予約権	1,349
非支配株主持分	190,546
負債及び純資産の部合計	85,589,960

A 資産の部合計(総資産額)

ご契約者から払い込まれた保険料等を基にしており、会社の規模を表す指標となっています。

B 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

単体	(単位:百万円)
	2020年度末
資産の部合計	73,974,223
現金及び預貯金	861,580
コールローン	540,086
買入金銭債権	172,601
金銭の信託	135
有価証券	62,230,764
貸付金	7,430,704
有形固定資産	1,710,689
無形固定資産	189,726
再保険貸	350
その他資産	807,455
支払承認見返	71,228
貸倒引当金	△8,219
投資損失引当金	△32,879
負債の部合計	65,655,953
保険契約準備金	58,646,060
うち 責任準備金	57,420,217
再保険借	413
社債	1,321,512
その他負債	2,730,767
役員賞与引当金	433
退職給付引当金	375,693
ポイント引当金	8,528
価格変動準備金	1,521,916
繰延税金負債	877,504
再評価に係る繰延税金負債	101,894
支払承認	71,228
純資産の部合計	8,318,270
基金	① 100,000
基金償却積立金	② 1,300,000
再評価積立金	③ 651
剰余金	④ 494,556
基金等合計 (=(1)+(2)+(3)+(4))	1,895,208
その他有価証券評価差額金	⑤ 6,642,100
繰延ヘッジ損益	⑥ △161,590
土地再評価差額金	⑦ △57,447
評価・換算差額等合計 (=(5)+(6)+(7))	6,423,062
負債及び純資産の部合計	73,974,223

C 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

D 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法にしたがって積立てられた準備金です。

E 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが保険業法で義務付けられているものです。

■ 収支の状況(損益計算書(P/L)の主要項目)

連結	(単位:百万円)
	2020年度
①経常収益	8,160,966
保険料等収入	5,190,112 F
資産運用収益	2,682,040 G
うち 利息及び配当金等収入	1,558,947
有価証券売却益	537,390
その他経常収益	288,813
②経常費用	7,685,338
保険金等支払金	4,696,798 H
うち 保険金	1,233,439
年金	991,956
給付金	847,024
解約返戻金	1,278,280
その他返戻金	256,135
責任準備金等繰入額	1,508,211
責任準備金繰入額	1,486,743
社員配当金積立利息繰入額	21,458
契約者配当金積立利息繰入額	10
資産運用費用	347,208 I
うち 有価証券売却損	47,651
有価証券評価損	6,766
金融派生商品費用	146,237
事業費	791,723
その他経常費用	341,395
③経常利益 (=(1)-(2))	475,628
④特別利益	1,550
⑤特別損失	93,483
うち 価格変動準備金繰入額	79,116
⑥特別損益 (=(4)-(5))	△91,933
⑦契約者配当準備金繰入額	11,966
⑧税金等調整前当期純剰余(=(3)+(6)-(7))	371,727
法人税及び住民税等	154,691
法人税等調整額	△119,051
⑨法人税等合計	35,639
⑩当期純剰余 (=(8)-(9))	336,087 J
⑪非支配株主に帰属する当期純損失	4,583
⑫親会社に帰属する当期純剰余	331,504

F 保険料等収入

ご契約者から払い込まれた保険料等です。

G 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

H 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

単体	(単位:百万円)
	2020年度
①経常収益	6,475,334
保険料等収入	4,264,628
資産運用収益	2,083,028
うち 利息及び配当金等収入	1,381,994
有価証券売却益	507,284
その他経常収益	127,678
②経常費用	6,044,263
保険金等支払金	3,803,456
うち 保険金	999,529
年金	803,471
給付金	661,384
解約返戻金	1,108,847
その他返戻金	228,332
責任準備金等繰入額	1,221,393
責任準備金繰入額	1,199,935
社員配当金積立利息繰入額	21,458
資産運用費用	227,482
うち 有価証券売却損	40,193
有価証券評価損	4,963
金融派生商品費用	48,004
事業費	575,223
その他経常費用	216,707
③経常利益 (=(1)-(2))	431,070
④特別利益	89
⑤特別損失	86,867
うち 価格変動準備金繰入額	73,902
⑥特別損益 (=(4)-(5))	△86,778
⑦税引前当期純剰余 (=(3)+(6))	344,292
法人税及び住民税	134,353
法人税等調整額	△113,520
⑧法人税等合計	20,832
⑨当期純剰余 (=(7)-(8))	323,459

I 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

J 当期純剰余

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額と法人税等合計を加減します。

事業系統図／子会社の状況

■ 事業系統図 (2021年3月31日現在)

保険業としては日本生命保険相互会社および子会社等が生命保険業を営んでいます。また、保険関連事業を行う子会社等では、企業年金の制度管理業務、保険契約の確認業務、生命保険契約募集業務、損害保険代理業務、保険契約募集に係る情報提供業務等を行っているほか、米国内において生命保険仲介代理業務を行っています。



日本生命保険相互会社

(注) 1. 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。
 2. ●印は連結される子会社、■印は持分法適用の関連法人等
 3. ○印は子会社、◇印は関連法人等
 4. 会社名は主要なものを記載しています。

■ 子会社等の状況

2020年度末の連結決算に際して、主要な連結される「子会社」および「子法人等」と、主要な持分法適用の「関連法人等」の状況は以下のとおりです。

① 子会社

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日 (株式取得年月日)	資本金の額	当社の議決権 割合(%)	当社子会社等の 議決権割合(%)
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区	生命保険業	1947.8.1 (2015.12.29)	167,280百万円	85.00	—
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	東京都品川区	生命保険業	1947.10.1 (2018.5.31)	30,519百万円	85.11	—
はなさく生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	2018.7.2	40,000百万円	100.00	—
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務	1995.4.4	10,000百万円	100.00	—
ニッセイ信用保証株式会社	大阪府大阪市	信用保証業務	1980.4.1	950百万円	100.00	—
ニッセイ・リース株式会社	東京都千代田区	リース業務	1984.3.30	3,099百万円	70.00	—
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区	ベンチャーキャピタル業務	1991.4.1	3,000百万円	100.00	—
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	ソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステムの運用・管理	1999.6.25	4,000百万円	83.92	—
Nippon Life Insurance Company of America	Iowa, U.S.A. (New York, U.S.A.)	生命保険業	1972.8.23 (1991.12.20)	3.6百万米ドル	96.96	—
MLC Limited	New South Wales, Australia	生命保険業	1886.12.31 (2016.10.3)	3,265百万豪ドル	80.00	—
Nippon Life India Asset Management Limited	Maharashtra, India	投資助言業務・投資一任契約に係る業務	1995.2.24 (2012.8.16)	6,165百万インドルピー	74.46	—
NLI US Investments, Inc.	Delaware, U.S.A.	投資業	2013.3.25	2米ドル	100.00	—

(注) 1. NLI US Investments, Inc.は、2021年5月1日付で商号を変更し、Nippon Life Americas, Inc.となりました。
 2. 海外に所在する子会社の所在地欄の()内は、本店オフィスの所在地です。
 3. 「当社の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社の所有議決権の割合を指します。
 4. 「当社子会社等の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社子会社等の所有議決権の割合を指します。なお、連結対象会社を対象とした割合を記載しています。

② 子法人等 ※子会社を除く / 該当ありません。

③ 関連法人等

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日 (株式取得年月日)	資本金の額	当社の議決権 割合(%)	当社子会社等の 議決権割合(%)
企業年金ビジネスサービス株式会社	大阪府大阪市	企業年金の制度管理業務	2001.10.1	6,000百万円	49.00	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	信託銀行業	1985.11.13 (2000.4.26)	10,000百万円	33.50	—
長生人壽保險有限公司	中華人民共和国 上海市	生命保険業	2003.9.23	2,167百万人民元	28.57	—
Bangkok Life Assurance Public Company Limited	Bangkok, Thailand	生命保険業	1951.3.23 (1997.2.24)	1,707百万バーツ	24.21	—
Reliance Nippon Life Insurance Company Limited	Maharashtra, India	生命保険業	2001.5.14 (2011.10.7)	11,963百万インドルピー	49.00	—
PT Asuransi Jiwa Sequis Life	Jakarta, Indonesia	生命保険業	1984.12.15 (2014.10.8)	77,630百万ルピア	0.01	68.34
Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited	Yangon, Myanmar	生命保険業	2019.1.24 (2019.9.10)	38,090百万チャット	35.00	—
Post Advisory Group, LLC	California, U.S.A.	投資助言業務・投資一任契約に係る業務	1992.4.24 (2013.4.25)	2.6百万米ドル	—	19.33
The TCW Group, Inc.	California, U.S.A.	投資助言業務・投資一任契約に係る業務	1971.11.19 (2017.12.27)	200百万米ドル	—	100.00
PT Sequis	Jakarta, Indonesia	保険持株会社	2001.10.9 (2014.10.8)	4,240百万ルピア	29.26	—

(注) 1. 「当社の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社の所有議決権の割合を指します。
 2. 「当社子会社等の議決権割合」は、議決権の総数に占める当社子会社等の所有議決権の割合を指します。なお、連結対象会社を対象とした割合を記載しています。
 PT Asuransi Jiwa Sequis Lifeについては、PT Sequisが保有する議決権割合を記載しています。The TCW Group, Inc.については、NLI US Investments, Inc.が議決権を24.75%保有するClipper Holding, L.P.の傘下の子会社が保有する議決権割合を記載しています。

事業の譲渡・譲り受け等の状況

事業譲渡等の日付	事業譲渡等の状況
2020年 6月 9日	MLC Limitedに追加出資を行い、同社の資本金は2,735百万豪ドルとなりました。
2020年12月29日	同社に追加出資を行い、同社の資本金は3,265百万豪ドルとなりました。
2021年 3月16日	大樹生命保険株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率は85%となりました。
2021年 3月31日	はなさく生命保険株式会社の株式を追加取得し、同社の資本金は400億円となりました。当社の議決権比率は100%と変更ありません。

■ **会社概要** (数値は2021年3月末現在)

名称	日本生命保険相互会社
所在地	本店：〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6
代表取締役社長	清水 博
創立	1889年7月4日
事業所	● 支社等 …… 108 ● 海外事務所 …… 4 ● 営業部 …… 1,521 ● 代理店* …… 18,562
子会社等	● 保険および保険関連事業 …… 21社 ● 資産運用関連事業 …… 58社 ● 総務関連事業等 …… 10社



本店

* 「代理店数」には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。

■ **生命保険のお手続きやお問い合わせにつきましては**

ニッセイホームページ	<p>https://www.nissay.co.jp</p> <p>※ご住所の変更等のお手続きやご契約内容の照会、資料請求、ご相談等を受け付けています。</p>	
ニッセイ・ライフプラザ (くらしと保険の相談デスク)	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業日/月～金曜日 (祝日、12/31～1/3は除きます。) 一部の店舗では土曜日の保険相談サービスを実施しています。 ※土曜日にお手続きはお取り扱いしていません。 ※土曜日は予約制となりますので事前に店舗までお電話のうえご来店ください。 ● 営業時間/店舗により営業時間が異なります。 詳細についてはホームページにてご確認ください。 ● ニッセイ・ライフプラザ、くらしと保険の相談デスクの詳細についてはこちら https://www.nissay.co.jp/madoguchi/ 	
ニッセイコールセンター	<p>0120-201-021</p>	
ご高齢のお客様専用ダイヤル (シニアほっとダイヤル)	<p>0120-147-369</p> <p>受付時間/月～金曜日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00 (祝日、12/31～1/3は除きます。)</p> <p>※プライバシー保護のため、お問い合わせは契約者ご本人からお願いいたします。 ※お電話をいただく際には、契約番号(証券記号番号)をお知らせください。 ※ニッセイコールセンターへのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実などの観点から、録音させていただきますので、あらかじめご了承ください。</p>	

日本生命アプリ

ダウンロード
はこちら



日本生命 公式SNS

 Facebook
  Twitter
  Instagram
  TikTok
  LINE